

第68期 定時株主総会資料

(交付書面に記載しない事項)

1. 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」	… 1ページ
「連結注記表」	… 2～10ページ

2. 計算書類

「株主資本等変動計算書」	… 11ページ
「個別注記表」	… 12～17ページ

第 68 期 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条第 2 条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,969	102,403	667,387	△40,836	815,924	21,618	51,424	65	73,108	621	889,655
当期変動額											
剰余金の配当			△19,300		△19,300						△19,300
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△158,424		△158,424						△158,424
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△25		129	103						103
利益剰余金から資本 剰余金への振替		25	△25		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,824	40,187	2,543	46,554	29	46,584
当期変動額合計	—	—	△177,751	128	△177,622	3,824	40,187	2,543	46,554	29	△131,038
当期末残高	86,969	102,403	489,636	△40,708	638,301	25,442	91,612	2,608	119,663	651	758,616

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

(2) 主要な連結子会社の名称

ローム浜松(株)
ローム・アポロ(株)
ラピスセミコンダクタ(株)
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
ローム・ユーエスエー・インク
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド
サイクリスタル・ゲーエムベーハー

(3) 主要な非連結子会社の名称等

シリコンライブラリ(株)
(株)OMT
ラピス・セミコンダクタ・アメリカ
(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)
シリコンライブラリ(株)
(株)OMT
ラピス・セミコンダクタ・アメリカ
(関連会社)
ハイモシック・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は3社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく計算書類を基礎として連結計算書類を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（使用権資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

②無形固定資産（使用権資産を除く）

定額法によっております。

③使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に従い、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、及び、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引を除く顧客との契約について、次のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、LSI（アナログ、ロジック、メモリ）、半導体素子（トランジスタ、ダイオード、パワーデバイス、発光ダイオード、半導体レーザー）、モジュール（プリントヘッド、オプティカル・モジュール）及び、その他（抵抗器）の電子部品の販売を行っております。電子部品の販売については、電子部品の引渡時点で顧客が当該電子部品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該電子部品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷から引き渡しまでが通常の期間内であるため、出荷した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産の評価（固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	325,819百万円
減損損失	193,600百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産の減損損失を把握するにあたって、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる資産グループが存在する場合は、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額を一定の仮定に基づいて算出し、帳簿価額を下回る場合は当該固定資産を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は将来キャッシュ・フローを基礎とした使用価値により測定しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は、加重平均資本コストを基に算定しています。

減損損失計上の要否を判定するために使用する割引前将来キャッシュ・フローについては、経営者により作成された事業計画（主として5年）を基礎として策定しており、以下の仮定をおいて見積っております。

- ・売上高について、外部の市場調査機関が公表している市場予測データや過去からの趨勢、顧客からの生産計画や受注状況、当社グループの継続的な生産能力の拡大などを考慮した成長率を見積っております。
- ・将来キャッシュ・フローの見積期間については、主要な資産の経済的残存使用年数に基づき算定しており、これが事業計画の算定期間を超える場合には、将来の不確実性を考慮してキャッシュ・フローを見積っております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済状況の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には有形固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 27,622百万円、繰延税金負債 13,408百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、通算グループ又は各納税主体ごとで十分な課税所得を計上するか否かで判断しております。

将来課税所得の見積りは、経営者により作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

その結果、通算グループ又は各納税主体ごとに繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、連結計算書類に計上しております。

なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（使用権資産を除く）の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループの事業構成は、従来の民生向けから車載向けへとシフトし、近年、車載向けの需要拡大にこたえる目的で成長事業に向けた大規模な設備投資を実行してまいりました。これを契機として固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は17,125百万円減少し、営業利益及び経常利益は15,554百万円増加し、税金等調整前当期純損失は15,554百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,147,843 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの481百万円、国庫補助金等の受入によるもの等27,522百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	5,382 百万円
機械装置及び運搬具	22,264
工具、器具及び備品	7
土地	350

3. 保証債務

従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

従業員（住宅資金借入金） 2 百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券（株式） 1,388 百万円

5. 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達等を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	206,390 百万円
借入実行残高	70,000
差引額	136,390

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度（2026年3月期）において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	日本	建物及び構築物	72,055
		機械装置及び運搬具	58,555
		建設仮勘定	15,910
	ドイツ等	工具、器具及び備品等	2,491
		機械装置及び運搬具	37,164
		建物及び構築物	4,901
遊休資産	日本	工具、器具及び備品等	1,430
		建設仮勘定	20
		土地	10
	フィリピン等	機械装置及び運搬具	1
		建設仮勘定	517
		機械装置及び運搬具	494
		建物及び構築物等	47
合計			193,600

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

当社グループは、主に半導体素子セグメントにおける、パワーデバイスについて、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.4%の割引率で割り引いて算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 403,760,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,649 百万円	25.00円	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	9,651 百万円	25.00円	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,651 百万円	利益剰余金	25.00円	2026年3月31日	2026年6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債は、主としてTB投資事業有限責任組合への出資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資を含む）は、次表には含めておりません（（注）1を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、有価証券（譲渡性預金）、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	54,733	54,733	—
社債	200,000	235,930	35,930
長期借入金	100,000	90,323	(9,676)

（注）

1. 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	603
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	101,366
非連結子会社及び関連会社の株式	1,388

これらについては、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	419,114	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,600	—	—	—
電子記録債権	2,298	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	15,000	—	—	—
未取還付法人税等	1,822	—	—	—
合計	520,836	—	—	—

3. 社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	100,000	—	100,000

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計		
売上高						
国内	81,149	54,996	4,906	141,052	3,948	145,001
アジア	119,118	117,407	22,156	258,682	13,214	271,896
アメリカ	10,354	11,139	1,049	22,543	5,545	28,088
ヨーロッパ	7,768	21,719	3,476	32,965	3,195	36,161
顧客との契約から 生じる収益	218,390	205,263	31,589	455,244	25,903	481,148
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	218,390	205,263	31,589	455,244	25,903	481,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループは、主に個別契約に基づく電子部品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財又はサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しており、連結貸借対照表上の、その他の流動負債に含めております。なお、2026年3月31日現在における前受金、並びに当連結会計年度に認識された収益の金額のうち期首現在の契約負債に含まれていた金額は、軽微であります。

また、2026年3月31日現在における契約資産の残高は、ありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,963円41銭
1株当たり当期純損失(△)	△410円46銭

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	243,500	33,523	280,988	△40,836	424,374
当期変動額											
剰余金の配当								△19,300	△19,300		△19,300
当期純損失 (△)								△160,265	△160,265		△160,265
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△25	△25						129	103
利益剰余金から 資本剰余金への 振替			25	25				△25	△25		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△179,592	△179,592	128	△179,464
当期末残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	243,500	△146,069	101,395	△40,708	244,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,296	20,296	444,670
当期変動額			
剰余金の配当			△19,300
当期純損失 (△)			△160,265
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			103
利益剰余金から 資本剰余金への 振替			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	3,366	3,366	3,366
当期変動額合計	3,366	3,366	△176,097
当期末残高	23,662	23,662	268,572

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェアが3～5年、のれんが5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

(3) 株式給付引当金

株式付与ESOP信託による当社株式の交付に備えるため、信託型株式交付規定に基づき、雇用型執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

業績連動型譲渡制限付株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、業績連動型譲渡制限付株式報酬規則に基づき、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に交付される株式数に応じた株式の支給見込み額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に従い、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、及び、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引を除く顧客との契約について、次のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、LSI（アナログ、ロジック、メモリ）、半導体素子（トランジスタ、ダイオード、パワーデバイス、発光ダイオード、半導体レーザー）、モジュール（プリントヘッド、オプティカル・モジュール）及び、その他（抵抗器）の電子部品の販売を行っております。電子部品の販売については、電子部品の引渡時点で顧客が当該電子部品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該電子部品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷から引き渡しまでが通常の期間内であるため、出荷した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産の評価（固定資産の減損）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 79,637百万円

減損損失 16,058百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産の減損損失を把握するにあたって、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる資産グループが存在する場合は、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額を一定の仮定に基づいて算出し、帳簿価額を下回る場合は当該固定資産を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は将来キャッシュ・フローを基礎とした使用価値により測定しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は、加重平均資本コストを基に算定しています。

減損損失計上の要否を判定するために使用する割引前将来キャッシュ・フローについては、経営者により作成された事業計画（主として5年）を基礎として策定しており、以下の仮定をおいて見積っております。

- ・売上高について、外部の市場調査機関が公表している市場予測データや過去からの趨勢、顧客からの生産計画や受注状況、当社の継続的な生産能力の拡大などを考慮した成長率を見積っております。
- ・将来キャッシュ・フローの見積期間については、主要な資産の経済的残存使用年数に基づき算定しており、これが事業計画の算定期間を超える場合には、将来の不確実性を考慮してキャッシュ・フローを見積っております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済状況の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には有形固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	68,332百万円
関係会社株式評価損	53,832百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、おおむね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社貸付金	245,554百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	88,291百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社に対する貸付金の評価にあたっては、債務者である関係会社の財政状態が悪化し、債権の回収に重大な問題が発生する可能性が高い場合に、個別に貸倒引当金を計上することとしております。当該貸倒引当金の金額算定においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の支払能力を検討し、回収可能金額を合理的に見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 繰延税金資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	10,897百万円
--------	-----------

税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産22,492百万円と繰延税金負債11,594百万円を相殺し、繰延税金資産10,897百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得の見積りは、経営者により作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の事業構成は、従来の民生向けから車載向けへとシフトし、近年、車載向けの需要拡大にこたえる目的で成長事業に向けた大規模な設備投資を実行してまいりました。これを契機として固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は3,890百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3,796百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

159,131 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの163百万円、国庫補助金等の受入によるもの等9,217百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物	180 百万円
機械及び装置	8,861
工具、器具及び備品	0
土地	338

3. 保証債務

以下の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

ローム浜松株式会社	69 百万円
-----------	--------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	81,909 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	232,894
関係会社に対する短期金銭債務	206,868

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	売上高	278,688 百万円
	仕入高及び外注加工費	275,087
	その他の営業費用	20,511
営業取引以外の取引高	営業外収益	8,095
	営業外費用	2,555
	資産譲渡高	10,453
	資産購入高	1,151

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 17,724,931 株

(注) 自己株式の総数には株式付与ESOP信託が保有する当社株式5,510株を含んでおります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券及び投資有価証券	303 百万円
関係会社株式	45,755
棚卸資産	5,141
減価償却費	3,470
未払事業税	184
未払費用	2,689
退職給付引当金	1,228
貸倒引当金	27,808
減損損失	8,934
繰越欠損金	5,036
外国税額控除	1,705
その他	329
小計	102,588
評価性引当額	△80,095
合計	22,492

繰延税金負債

前払年金費用	△818
その他有価証券評価差額金	△10,753
その他	△22
合計	△11,594

繰延税金資産の純額

10,897

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ローム浜松㈱	100%	当社の加工委託先	資金の貸付 ※1	—	長期貸付金	18,200
	ローム・アポロ㈱	100%	当社の加工委託先	資金の貸付 ※1	—	長期貸付金	24,000
	ラピスセミコンダクタ㈱	100%	当社の加工委託先	製品の加工委託等 ※2 資金の貸付 ※1	49,450 51,000	長期貸付金 ※4	124,000
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	100%	当社の加工委託先	製品の加工委託等 ※2	53,210	未収入金 買掛金 未払金	6,694 22,687 190
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	100%	当社の加工委託先	製品の加工委託等 ※2	56,909	未収入金 買掛金 未払金	11,462 27,311 42
	ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド	100%	当社の販売先	製品の販売 ※3	42,984	売掛金	3,964
	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	100%	当社の販売先	製品の販売 ※3	85,018	売掛金	7,148
	ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	100%	アジア子会社の統括・管理	資金の借入 ※1	94,352	短期借入金	74,100
	サイクリスタル・ゲーエムベーハー	100%	原材料の仕入先	資金の貸付 ※1	4,865	長期貸付金 ※4	66,596

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※ 議決権等の被所有割合は0%であります。

※1. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案した経済合理性のある利率を適用しております。

※2. 製品の加工委託については、製品の市場価格と子会社の加工費用を勘案して決定した価格を適用しております。

※3. 製品の販売については、一般の取引条件に準拠して決定しております。

※4. ラピスセミコンダクタ㈱及びサイクリスタル・ゲーエムベーハーへの長期貸付金に対し、当事業年度において合計88,291百万円の貸倒引当金及び同額の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	695円72銭
1株当たり当期純損失(△)	△415円18銭